

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	福祉サービス事業										
1-2 担当	部	健康福祉部	課又は施設	社会福祉課	係	障害福祉係	評価票作成者	課長補佐兼障がい福祉担当係長 加藤育子			
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				③基本施策	障害者・障害児福祉	コード	2-2-3		
						④単位施策(中)	相談機能の充実	コード	2-2-3-4		
	②項	社会福祉				⑤単位施策(小)	福祉サービス事業の充実	コード	2-2-3-4-2		
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	障害者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		障害者(手帳所持者以外も含む)の個々のニーズにあった福祉サービスを提供する。					
1-5 事務事業の内容	平成18年10月から地域の実情にあったサービスとして、地域生活支援事業が始まりました。その内、移動支援事業と日中一時支援事業については、対象者を拡大し、また、支援内容も対象者のニーズに合わせたものとしている。										

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	サービスの対象者、内容ともに必要とする方の個々のニーズに合わせている。	障害者の社会参加に対する支援が求められている。		画一的な福祉サービスから個々に合わせた柔軟なサービスが求められている。	
	平成19年度	地域で障害者の支援に取組む法人と地域活動支援センターとして契約して支援していく。	障害者の就労形態は様々なため、支援の方法も多種多様に行なっていく。		"	
	平成20年度	平成20年度から市内のNPO法人を地域活動支援センターとして契約し支援した。	障害者の外出等が増えることにより、その支援も必要性を増している。		日中一時支援事業、移動支援事業ともに利用が大幅に増えている。	
	平成21年度	日中一時支援、地域活動支援センター事業の委託単価や送迎加算について事業者等と検討した。	低所得者の利用者負担の軽減策が求められている。		日中一時支援事業、移動支援事業及び地域活動支援センター事業も利用が大幅に増えている。	
	平成22年度	国の制度改正に合わせて非課税者の利用者負担を0円にした。市内事業所の増加や利用者負担の軽減などにより利用実績は伸びている。				
	平成23年度	日中一時支援事業の実績は横ばいであるが、地域活動支援センター事業と移動支援事業の実績は伸びている。				
	平成24年度	市内の2箇所の地域活動支援センターの事業所が24年度から就労移行支援と就労継続支援A型とB型に移行した。しかしNPO法人による日中一時支援事業所が2箇所開設されたため、日中一時支援事業の要綱改正を行い、事業所の水準の統一性を図った。				
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	移動支援事業の利用実績、日中一時支援事業の利用実績		移動支援事業延べ6,802(時間) 日中一時支援事業延べ890日(1,335回)	移動支援事業延べ11,952(時間) 日中一時支援事業延べ1,434日(2,151回)	地域の実情にあった福祉サービスとして地域生活支援事業の内、移動支援事業と日中一時支援事業を選定し、その利用実績を指標とした。前期目標値は障害福祉計画の数値、後期目標値は10%増で積算。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	57(人)	67(人)	81(人)	171(人)	168(人)	190(人)	206(人)			
	直接事業費b(千円)	6,272	21,042	32,763	38,342	47,339	52,250	49,000			
	人件費c(千円)	670	667	662	645	627	614	598			
	合計コストd(b+c)(千円)	6,942	21,709	33,425	38,987	47,966	52,864	49,598			
	単位コストd/a(千円)	1人当たり121	1人当たり324	1人当たり412	1人当たり228	1人当たり285	1人当たり274	1人当たり241	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、移動支援事業及び日中一時支援事業の利用者の単純合計(重複の場合2とカウント)、直接事業費はかかる給付額。居宅生活支援事業の内数。人件費は0.1人分を計上。

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(時間、日)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		移動支援1,201(時間) 日中一時支援300(日)	移動支援3,850(時間) 日中一時支援2,071(回)	移動支援5,275(時間) 日中一時支援3,606(回)	移動支援7,046(時間) 日中一時支援3,735(回)	移動支援8,507(時間) 日中一時支援3,597(回)	移動支援10,097(時間) 日中一時支援3,686(回)	移動支援10,633(時間) 日中一時支援3,477(回)			
後期目標値に対する達成度(%)	移動支援10.0(%)、日中一時支援20.9(%)	移動支援32.2(%)、日中一時支援96.3(%)	移動支援44.1(%)、日中一時支援167.6(%)	移動支援59.0(%)、日中一時支援173.6(%)	移動支援71.2(%)、日中一時支援167.2(%)	移動支援84.4(%)、日中一時支援171.4(%)	移動支援89.0(%)、日中一時支援161.6(%)				

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	障害者児の移動支援は、その社会参加及び余暇等による外出についても、充分に支援していく必要がある。	移動支援事業、日中一時支援事業ともに、制度上は整備したものの、事業所がどの程度やれるのか精査する必要がある。	移動支援事業と日中一時支援事業に関しては自閉症児を含める等対象者を拡大し、また、学校への送迎等も可能とする等支援の幅を広げた。
平成19年度	障害者児の移動支援の内余暇等による外出について、利用上限を設けているが、その必要性を検討する必要がある。	市内事業所が少なかったが、平成20年度から豊明福祉会で実施することになった。	市内で障害者支援を行っているNPO法人を、新たに地域活動支援センターとして契約する方向で検討した。
平成20年度	グループによる移動支援や車両を使った移動支援等を検討する必要がある。	平成20年度から豊明福祉会で居宅介護事業が始まり、併せて移動支援事業も実施されている。	市内で障害者支援を行っているNPO法人を、新たに地域活動支援センターとして契約し支援した。
平成21年度	〃	平成22年度の移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター事業の委託準備について検討した。また、低所得者の利用者負担の軽減策も検討した。	日中一時支援や地域活動支援センター事業の送迎加算について検討した。
平成22年度	地域活動支援センター事業については他市町の状況を参考にしながら次年度に向けて事業の基準や委託準備の統一化を図った。また移動支援や日中一時支援事業については需要が高まる一方であり、その利用基準についても見直しを図った。		
平成23年度	2箇所のNPO法人による日中一時支援事業所が開設され、そのうちの1箇所は重度心身障害児の通所施設で、重度心身障害児へのサービスの向上に繋がった。		
平成24年度	引き続き市内の障害福祉サービス事業所、各種団体等に情報提供を行いながら活動の支援をしていく。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		